

2015

CSR データブック

CSR Data Book

5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通じてCSR活動を進めています。

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。

CSRマネジメント

- ▶ CSR活動総括

お客様との関わり

- ▶ 研究開発
- ▶ 知的財産
- ▶ 品質・安全管理

環境への取り組み

- ▶ 環境経営の推進
- ▶ 環境保全中期行動計画
- ▶ 環境負荷全体像
- ▶ 環境リスク対策
- ▶ 環境負荷の少ない製品づくり
- ▶ 省エネルギーの取り組み
- ▶ 廃棄物の削減

従業員との関わり

- ▶ 人材育成の取り組み
- ▶ ダイバーシティへの取り組み
- ▶ 労働安全

取引先との関わり

サプライチェーンにおける責任を果たしていきます。

公正な経営

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ 情報セキュリティ・情報開示

地域社会との共生

地域に根ざした活動を展開しています。

CSR・環境情報

5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通してCSR活動を進めています

- 価値の追究 ——— 私たちは、**新たな価値の創造を追究する**経営をめざします。
- 地球との調和 ——— 私たちは、**地球に優しく環境に調和する**経営をめざします。
- 顧客との共生 ——— 私たちは、**お客様から学び素早く応える**経営をめざします。
- 公正な経営 ——— 私たちは、**世界的な視点に立った公正な**経営をめざします。
- 個の尊重 ——— 私たちは、**社員の情熱を引き出し活かす**経営をめざします。

アルプス電気は、「CSRは経営そのもの」であると考えています。

創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」が謳われており、長年にわたり経営の礎としてきました。さらに、創立50周年を機に制定した企業理念には、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げ、これを具現化する「5つの経営姿勢」を策定しました。事業活動とCSR活動を一体化して進め、経営姿勢を通じて当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる
新たな価値を創造します。

事業領域

美しい電子部品を究めます。
- 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして -

経営姿勢

- 価値の追究 ——— 私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。
- 地球との調和 ——— 私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。
- 顧客との共生 ——— 私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。
- 公正な経営 ——— 私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。
- 個の尊重 ——— 私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

行動指針

- 1 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
- 2 美しい自然を守り、貴重な資源を大切にする。
- 3 スピードある判断と実践でお客様の期待に応える。
- 4 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
- 5 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。

CSRマネジメント

CSR活動の総括

アルプス電気グループでは、3年ごとの中期活動方針を策定し、CSR活動を推進しています。

2015年度は、2013年度から始まった第3次中期活動の最終年度になります。今期方針全体を総括し、各ステークホルダーの要求を満たすべく来期方針の策定を進めます。

CSR中期活動方針とその先へ

● 2014年度振り返り

2014年度は、中期活動方針より、以下を重点テーマとして取り組みました。

重点テーマ	判定	実績
エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルで、タイムリーな情報の共有化や統一した施策の実施等が行えるよう国内外拠点にCSRリーダー、CSRサポーターを設定し、体制を整えました。 ・各種行動規範や基準と社内規定を照らし合わせ、準拠に向けた検討を開始しました。
第7次環境保全中期計画の達成	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標を掲げている地球温暖化対策、廃棄物排出量の削減、水使用量の削減、物流の環境負荷削減について目標を達成する見込みです。 ・他の目標についても概ね順調に推移しています。
BCP、BCM取り組みの強化	未達	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク情報の速やかな集約のため、グローバルでの報告ルートの徹底と報告対象リスク情報の整理と周知を行いました。 ・事業環境等の変化に沿ったBCMの見直しは未実施に終わりました。

● 第3次CSR中期活動方針

第3次CSR中期活動方針	
より良質な価値の共有により、ステークホルダーの信頼を獲得するCSR活動の追求	
取り組みテーマ	～ブランドが約束する信頼の獲得を目指して～
1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化 ・グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応 ・エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠
2. 低炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・第7次環境保全中期計画の達成 ・環境教育の推進 ・グリーンデバイスの創出
3. リスクマネジメントの更なる強化	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP、BCM取り組みの強化

お客様との関わり

研究開発

アルプス電気グループはものづくりの企業です。日本に軸足を置きながら、その活動フィールドは世界中に広がり、「美しい電子部品を究める」ため、日々全社一丸となって新たな製品の研究・開発を続けています。

研究開発に対する基本姿勢

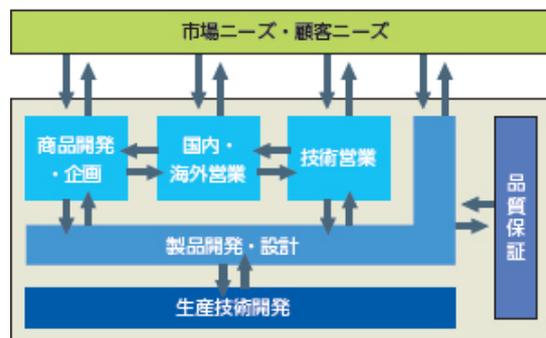
●方針

アルプス電気グループでは、「美しい電子部品を究める」を研究開発における基本方針とし、コア技術を深化・融合させ、新たな「価値」ある製品を創出します。

●体制・研究開発費

私たちは、基礎技術・先端技術の開発は日本で行い、顧客や市場のニーズに合わせた製品バラエティの設計は現地で開発する体制を採っています。これにより技術・製品の共通化・標準化をグローバルに推し進めています。また、国内外の大学や研究機関との共同研究や、他社との協業による開発にも積極的に取り組んでいます。

顧客・市場ニーズへの対応



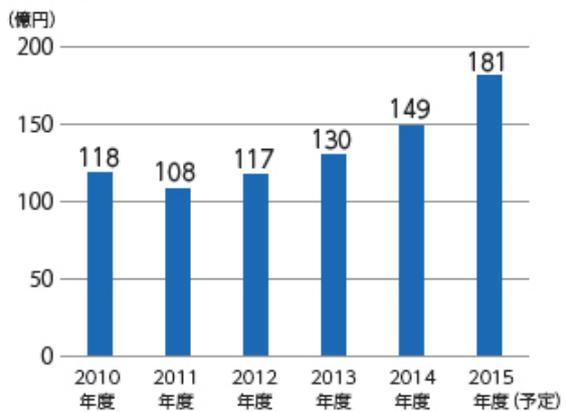
●戦略

私たちは、長年培ったメカトロニクス技術・プロセス技術・材料技術・各種設計技術を深化させ、これらを融合することで他社との差別化を図り、優位性を確保します。

特に、コア技術をベースに新しい機能を追加し、新たなビジネス分野への展開を図る「しみだし」と、容易に真似されることのない「技術のブラックボックス化」による製品開発を重視しています。

これらを基本に私たちは、「HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)の深化」・「センサバラエティの拡大」・「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」を成長エンジンとして注力し、これからの社会が求める、人にも地球環境にもやさしい豊かな暮らしの実現に貢献できる製品開発を行っています。

研究開発費



グローバル開発体制



●アライアンス活動

当社グループにない新技術は、外部からの技術の導入により開発のスピードアップを図り、市場・社会ニーズに対応した製品をいち早く顧客に届けられるよう、各分野での協業を積極的に進めていきます。

東北大学と高性能な軟磁性粉を共同開発

東北大学とアルプス電気は、高飽和磁束密度と低損失を兼備した革新的軟磁性粉(アモルファス粉)の開発に成功。今後、リアクトル等の電源モジュール部品やアクチュエータ、モータ等の磁気応用部品の大電流化・低損失化・小型化・軽量化への特性改善が期待できます。

ジーニアルライト社と生体センサ事業化に向け業務提携

ジーニアルライト社が有する医療機器分野における高度な光計測技術と、私たちの高精度・高信頼性の生産技術を融合させることで、超小型・高精度な生体センサの開発を進めています。今後は、この業務提携により、具体的な事業化へと取り組みます。

米国クォルトレ社とジャイロセンサ開発

このジャイロセンサはBAW(Bulk Acoustic Wave)という弾性波を利用し、外来ノイズ耐性に優れた特性を示します。今後、私たちのコア技術との融合により、耐衝撃性ニーズが強い車載の自律航法ユニットや、ロボットの姿勢制御装置等の用途へ、適用することが可能となります。

将来の成長エンジンの開発に向けての取り組み

● コア技術の強化

私たちは、独自のコア技術に磨きをかけ、深化させることが製品の競争力強化にとって最も重要と考えています。当社グループはコア技術として、各種設計技術(機構設計・ソフトウェア・IC・高周波・光学・静電)、評価・シミュレーション技術、材料技術に加え、製品を生産するためのプロセス技術(精密加工・微細印刷・MEMS・精密金型・自動組立)を有し、これらのコア技術の深耕を進めることによる「しみだし」と、コア技術と新しい技術との融合により、他の追随を許さない競争力のある製品を継続的に生み出しています。

コア技術の強化により注力する分野

HMI

HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)とは「人と機器をつなぐもの」を意味し、当社が創業時から追究し続けている分野です。さまざまな入出力関連の電子部品の開発を通じた豊富なノウハウを基に、タクトスイッチ®やグライドポイント™などを生み出してきました。私たちは人にとって使いやすく、感触の良い製品を開発するために新たな材料開発や精密加工技術などの独自技術を追究し続けています。

スイッチ、タクトスイッチ®、可変抵抗器などのヒストリカルな製品群はこれらの独自技術をベースとして幅広い電子機器に搭載されています。

近年は操作デバイスのタッチ化とその進化が顕著であり、私たちは静電容量検出技術を応用し、タッチパネルの曲面化やより感度をアップした製品の開発を進めています。

センサ

このセンサ分野において私たちは、磁気・地磁気・湿度・気圧・圧力・光・電流等の各種物理量を検出する技術をこれまでに開発してきました。これらのセンサ技術を生かすことで、微細な信号変化の検知を可能とし、電子機器にとって最適な信号のフィードバックを行う各種センサ製品を開発することにより、さまざまな電子機器のニーズに 대응しています。

また、これらセンサ製品のモジュール化・システム化も進めており、電力制御や医療・ヘルスケアなどの新しい社会インフラへの展開も進めています。

これらのセンサ技術が、近い将来のIoT、ビッグデータ普及に大きく貢献するものと考えています。

コネクティビティ

コネクティビティは、機器と機器、情報と情報の的確な接続を実現する分野であり、私たちはそのベースとなる高周波技術を、放送・通信ビジネスを通して長年培ってきました。

昨今安全・安心の交通社会に向けて自動車における車内でのスマートフォンとの連携や、路車間・車車間の情報通信が急速に進展しています。

また、スマートシティなど新しい省エネルギー社会の実現に対しても、コネクティビティ技術へのニーズの高まりが顕著になってきています。

これらの市場ニーズに対して、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどに対応した高周波技術を追究しています。

注力する市場への対応状況

● 製品力の強化

私たちは将来拡大が見込まれる、車載・スマートフォン・エネルギー・ヘルスケア市場に向けて、最適な製品をタイムリーに投入しています。

● 車載

自動車市場において、車の安全性・安心性・快適性・環境性に対する要求はますます高まっており、それらを実現するための先進運転支援システム(ADAS)や、地球環境を意識した電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の技術開発が進められています。

私たちはエンジン、シャシーに使用されるセンサをはじめとしたデバイス製品から、車室内で人が操作するモジュール製品まで幅広く開発を行っています。

また、車載ビジネスにおいては機能安全の要求も高まっており、私たちもその要求に対応した組織体制を構築しています。

【2014年度製品開発事例】

車載用Wireless LAN / Bluetooth® コンビネーションモジュール All in One タイプ

本製品は、カーナビ等の車載機器とモバイル機器の無線接続に最適で、この1台でBluetooth®とWireless LANの両規格に対応します。また、ソフトウェア、アンテナまでも提供することで、幅広い顧客のニーズに応えると共に、セット製品の設計・検証、ソフトウェア開発、認証に関わるお客様側での工数削減にも貢献します。



WLAN / Bluetooth®
All in One タイプ



●スマートフォン

世界的に急速な普及を遂げたスマートフォンは、更なるエリア拡大や高速化・高容量化も伴って巨大な市場規模が継続的に期待される市場です。反面、モデルの入れ替わりが速く、競争が熾烈なビジネスでもあり、お客様のニーズへの迅速な対応が求められます。私たちは、カメラのオートフォーカス用アクチュエータをはじめ、各種スイッチ、センサ、コネクタ、タッチパネルなど幅広い製品の開発・生産を行っています。

【2014年度製品開発事例】

オートフォーカスカメラ用VCMアクチュエータ ATMC1Z2シリーズ

高画素が進むスマートフォン用カメラのオートフォーカス性能を高める製品です。独自の機構設計技術に加え、当社のコア技術である精密加工・組立技術を結集した自動機生産により、安定した品質と供給体制を構築し、お客様からも高い評価を得ています。



VCMアクチュエータ

小型低背の圧接コンタクト(micro clip)

スマートフォンやウェアラブル端末等の中で基板と搭載部品を電氣的に接続する部品です。独自のバネ構造と精密加工技術により、1.4mm角サイズで、振動や衝撃に強く、高い接触信頼性を実現しています。



圧接コンタクト



タッチパネル



湿度センサ



気圧センサ



地磁気センサ



タクトスイッチ®



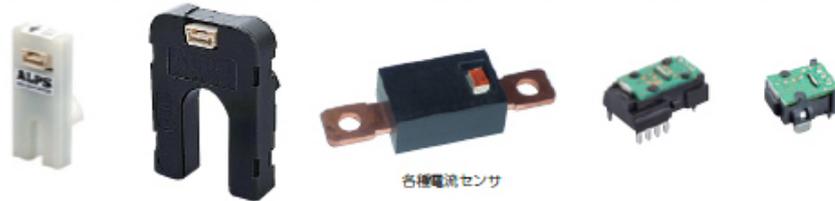
●エネルギー

世界経済発展による化石燃料使用量の増加や原発問題は、地球温暖化・環境破壊など地球規模での重大な課題です。私たちは、これまで開発してきた低消費電流・省資源型のリカロイ™パワーインダクタ、各種センサ、通信モジュール並びにリカロイ™の特徴を生かしたモジュール製品などを開発することにより、スマートシティの発展や再生可能エネルギーの実用化に貢献していきます。

【2014年度製品開発事例】

リカロイ™チップタイプパワーインダクタ 「GLCLKシリーズ」「GLCLMシリーズ」

電力変換に伴う損失低減に優れた「リカロイ™」をコア材とし、ディスプレイの大型化やCPUの高速化に伴う機器の省電力化に貢献します。「リカロイ™」は、東北大学と共同開発した磁性素材で、効率的なエネルギー変換に寄与することができる製品であることから、電源効率の向上やバッテリーの長寿命化を図ることができます。



●ヘルスケア

高齢化社会の進展に伴い病気を未然に防ぐため、日常的な健康状態や環境情報のモニタリングニーズが高まっています。私たちは拍動や血流などの生体情報も高精度にセンシングし、コネクティビティ(無線通信)技術を生かしたヘルスケア機器を開発しています。

【2014年度製品開発事例】

生体センサモジュール

高度な光計測技術をベースに脈拍、血中酸素濃度、推定血圧などの生体情報を同時計測し、生体データのモニタリングが可能になります。



お客様との関わり

知的財産

アルプス電気グループはものづくり企業として、正しい知識・理解を持ち、皆様に安心して当社の製品やサービスをご利用いただけるよう知的財産の創造・保護・活用を行ってまいります。

守るべき財産としての知財

●基本方針

私たちは、知的財産活動を、企業の成長・発展に資する知的財産(知的財産権を含む)の創造・保護・活用を行うことにより「事業収益に貢献する活動」と位置付け、事業戦略/開発戦略/営業戦略に直結した技術経営の実践を目指し、知的財産部門のミッションを以下の通りに定めています。

知的財産基本方針

- 当社知的財産の創造を促進し、技術経営の土台を固める。
- 当社知的財産の保護を効率的・効果的に実行し、収益貢献度を高める。
- 当社知的財産を事業戦略・経営戦略に活用し、収益貢献規模を拡大する。
- 第三者の知的財産を不用意に侵害しないようにし、事業リスクを極小化する。
- 知的財産の権利・情報を活用した新事業創造を促進する。

●グローバル化への取り組み

当社では、1.知的財産のグローバル化、2.知的財産の資産管理と収益化、3.知的財産部員の先鋭化を第7次中期経営計画の知的財産方針として活動を行っています。具体的な取り組みとして、「1.知的財産のグローバル化」について、以下にご紹介します。

知的財産管理体制の構築

当社グループでは、グローバルでの生産拠点並びに開発拠点における知的財産創出の強化と知的財産管理体制の構築を進めています。2013年度より中国における知的財産管理体制の整備を加速させ、2014年度は、韓国での体制整備と、欧州における知的財産支援体制の再構築を行いました。これにより、各国に存在する現地法人を、それぞれの地域における知的財産管理拠点としてグローバル視点で知的財産活動の基盤を強化し、資産の確保とグローバルビジネスの拡大に貢献します。

特許等出願戦略

私たちは、創出されたすべての発明等に対して、有効性の調査のみならず、その発明等が応用される製品の市場・生産地・ライフサイクルなどのビジネスモデルや訴訟動向なども考慮し、当社グループの成長・発展に資する出願をグローバルに行っています。

例えば、急激な中国市場の拡大に対応するために、日本での開発製品の中国出願はもとより、中国国内開発拠点の開発製品について、さまざまな権利確保のため、中国出願にも積極的に取り組んでいます。更に、これらの活動を支える中国における知的財産管理体制の強化も同時に行っています。

商標への取り組み

当社グループでは、商号商標使用に関するガイドラインを策定し、商号商標の商品への表記を周知徹底化することで、視覚的統一を図り、コーポレートアイデンティティの強化に努めています。また、グローバルでの商号商標、商品商標の権利の獲得と周知活動を通じ、アルプス電気、及びグループ会社におけるアルプスブランドの価値向上を図っています。

お客様との関わり

品質・安全管理

アルプス電気グループでは、品質と安全管理は、お客様や最終消費者の皆様の信頼と満足を獲得するための最重要課題であると捉えています。私たちは、皆様に満足いただける製品とサービスをお届けするため、たゆまぬ管理体制の改善と更なる品質の向上に挑戦し続けています。

リスク低減にもつなげる品質の徹底

● 品質管理方針

アルプス電気グループでは、「品質」は事業活動の根幹に関わる最重要課題と捉え、「品質管理基本方針」の下、品質改善活動を行っています。

各製品に関する品質実績や課題については、個別の取り組み改善で終わらせることなく、全社の品質状況として定期的に取り締役に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。

国内はもとより海外においても「品質」に対する関心が高まっている中で、品質問題の発生は大きな事業リスクになりかねません。私たちは「品質こそ我らの未来」を合言葉に、品質の維持・向上、また問題発生の未然防止に一丸となって取り組んでいます。

品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様に満足していただける
卓越した製品とサービスを提供する。

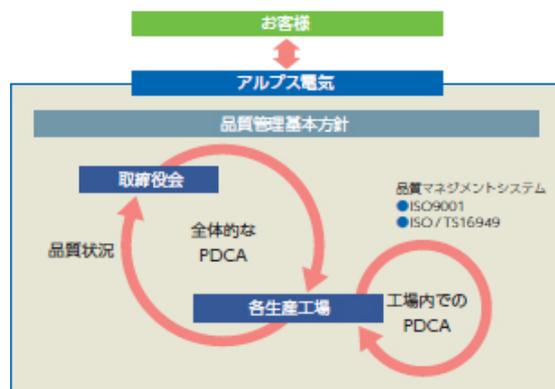
● 品質マネジメントシステム(QMS)

品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)の国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。

アルプス電気グループでは海外工場を含むすべての生産工場においてISO9001を取得しており、また自動車業界向けの製品を生産している工場はISO/TS16949の認証取得を完了しています。

※取得事業所一覧はアルプス電気ホームページをご覧ください。

品質保証体制



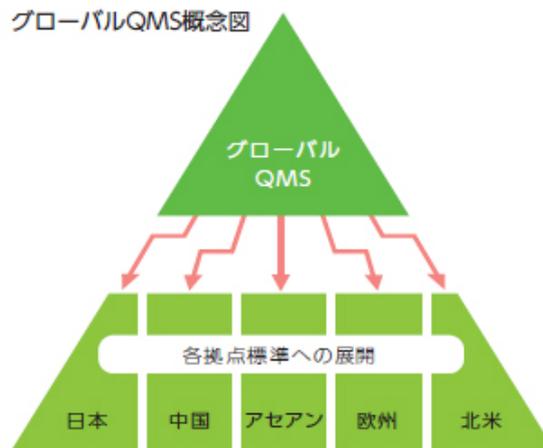
●QMSのグローバル統一

お客様の品質への関心がこれまで以上に高くなってきている中、私たちは、お客様からの信頼を得、満足していただくために、グローバルでの同一品質の実現が重要課題と考えています。

アルプス電気グループでは、QMSの統合取得を推し進めてきました。2012年にISO9001/TS16949を日本国内拠点で統一取得、更に海外拠点も含めたグローバルQMS版を2015年4月にリリースしました。

今後も、継続的なシステム改善を進め、最終的には不良品の出にくいグローバルで標準化されたシステムの構築を目指すと共に、医療機器などの新たな分野に対応できるQMSの構築にも取り組んでいきます。

グローバルQMS概念図



ISO9001 / TS16949 取得一覧

国内事業所

事業者	認証種別	登録
アルプス電気株式会社	ISO9001	1994年4月
	TS16949*	1997年2月

海外事業所

事業所名	認証種別	登録
アルコム・エレクトロニクス	TS16949*	1997年12月
アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場	TS16949	2003年11月
アルプス・アイルランド ミルストリート工場	TS16949	2001年4月
アルプス・チェコ	ISO9001	2001年12月
	TS16949	2005年10月
アルプス・マレーシア ニライ工場	ISO9001	1997年2月
	TS16949	2006年8月
アルプス・マレーシア ジェンカ工場	ISO9001	1997年2月
	TS16949	2012年6月
韓国アルプス グアンジュウ工場	ISO9001	1994年7月
	TS16949*	2000年10月
大連アルプス	ISO9001	1998年4月
	TS16949*	2001年4月
寧波アルプス	ISO9001	1999年2月
	TS16949	2009年10月
無錫アルプス	ISO9001	1999年2月
	TS16949*	1999年2月
天津アルプス	ISO9001	1997年5月
丹東アルプス	ISO9001	2006年6月
	TS16949	2009年11月
香港アルプス 東莞長安日華電子廠	ISO9001	2000年7月
東莞アルプス	TS16949	2010年6月

* TS16949認証取得以前に、QS-9000の認証取得を行っていた事業所は、QS-9000認証取得年月を記載しています

●品質工学(QE)の積極活用

品質問題はお客様に多大なご迷惑をおかけすると同時に、ビジネス獲得・継続の上で大きなマイナス影響を与えてしまいます。特に、大きな問題は起きてしまったからでは、半ば手遅れになってしまう懸念もあり、品質問題の発生をいかに未然に防止するかが重要です。

アルプス電気グループでは、その取り組みの一つとして、品質工学(QE: Quality Engineering)を積極的に活用しています。

例えば、設計・開発段階では製品のロバスト性※を上げるために、お客様(市場)における製品の使用方法や環境を想定して、機能の安定性を評価したり、設計条件の最適化を図ったりしています。また、製造段階では出来栄の判定にQEの考え方、手法を活用し、特性のばらつきの少ないものを出荷できるように努力しています。

こうした取り組みは、国内拠点のみならず、海外拠点においても展開を進めています。

また、QEの各手法については、社内研修プログラムに盛り込み、より多くのエンジニアが品質工学を学び、理解を深め、それぞれの現場にて活用していくことができるよう教育の充実を図っています。加えて、活用事例を説明・ディスカッションする機会として社内QE交流会を定期的で開催し、担当の違うエンジニアが集うことによる新たなQE活用への気付き、理解・深耕の場を設けています。

今後も全社をあげてQE活用の取り組みを継続し、お客様に満足していただける品質の製品を提供していきます。

※ロバスト性:お客様が使用されるどんな環境(暑い/寒い、多湿/乾燥、ほこりが多い等)においても、出荷された製品が本来の機能を発揮する程度を示す。



社内QE交流会の様子

●FA体制整備

市場やお客様の生産工程で品質不具合が発生した時、現品確認や初期解析等の初動対応を的確かつ迅速に行うことは、その問題を短期間でスムーズに解決させていく上で大変重要です。

アルプス電気グループでは、自動車、スマートフォン関連のお客様を中心にFA(Failure Analysis)エンジニアによるグローバルサービス体制の整備を進めています。2013年度は、中国・韓国地域、2014年度はアセアン・インド地域における体制を整備し、活動を開始しています。これにより欧州/北米/中国・韓国/アセアン・インドの主要地域でのFA体制が整いました。

今後は、各地域の課題の収集と解決、地域間での情報共有による連携を図っていくことで、更なる体制強化を目指します。

●製品の安全

化学物質は、私たちが便利で快適な生活を送るために欠かせないものです。その一方で、日常生活や事業活動から大気や水に排出される化学物質が、人の健康や生活環境へ望ましくない影響を与えるリスクが指摘されています。そのため、安全を担保しつつ、化学物質を使用していくには、化学物質に関する情報を踏まえた管理が不可欠となっています。

アルプス電気グループでは法規制に則り「人の健康や生活環境に影響を与える」と判断された化学物質を社内管理基準書にまとめ、化学物質管理を行っています。

また、サプライチェーンにおける化学物質管理の視点で、グリーン調達基準を定め、サプライヤーから納入される資材の化学物質情報を把握し、社内システムで管理しています。

環境への取り組み

環境

グループ全体で「地球社会の一員」としての認識を持ち、環境問題へのアプローチを全社的な取り組みと捉え、環境経営の推進を社員一丸となっていて行っています。

持続可能な環境を目指して

● 環境経営の推進

アルプス電気グループでは、環境問題を重大な経営課題の一つと捉え、それに取り組むため環境経営を推進しています。その推進のために1994年に環境憲章を定め、中期計画を策定し、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減に取り組んできました。

現在はこの取り組みを更に発展させ、グローバルな体制の構築、グループ一体となった活動の推進に取り組んでいます。

アルプスグループ環境憲章

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続可能な発展のため卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《行動指針》

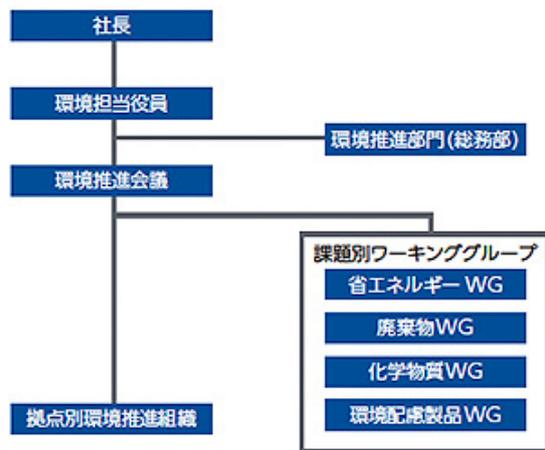
私たちはいつも環境保全に心掛け

1. 環境を意識した製品開発に取り組めます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組めます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

●環境経営の推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員を議長とし、国内各拠点の代表者から構成される「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局である総務部環境課は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の企画・立案などを通じて環境経営を推進しています。一方、温暖化対策や廃棄物などの個別課題については、環境推進会議の下に設置された課題別ワーキンググループが対応しています。

環境経営推進体制図 (2015年6月現在)



●環境マネジメントシステム

アルプス電気グループでは、国内外の主要生産拠点で環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了しています。また、2015年度から非生産拠点を含んだ国内拠点について統一したシステムの運用を開始しました。2015年度内に国内におけるアルプス電気グループのISO14001の認証を一本化する予定です。



環境ISO 審査の様子

環境方針

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続的な発展のため、卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《環境方針》

1. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、汚染の予防を図ります。
2. 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 地球温暖化対策を推進します。
4. 資源の有効利用を行います。
5. 化学物質を適正に管理し、環境への排出を抑制します。
6. 環境に調和した製品の開発、製造、販売に取り組みます。

ISO14001 取得一覧

国内事業所

事業所名	登録日
アルプス電気株式会社	1998年10月30日
角田工場	1998年10月30日
古川工場	
涌谷工場	
北原工場	
仙台開発センター	
小名浜工場	1998年11月27日
平工場	
長岡工場	1999年12月24日

海外事業所

	事業所名	登録日
アイルランド	アルプス・アイルランド	1997年04月09日
ドイツ	アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場	2000年07月03日
マレーシア	アルプス・マレーシア ジェンカ工場	2000年09月12日
韓国	韓国アルプス	2001年06月18日
メキシコ	アルコム・エレクトロニクス	2001年12月6日
中国	無錫アルプス	2002年03月20日
中国	大連アルプス	2002年06月14日
マレーシア	アルプス・マレーシア ニライ工場	2002年08月12日
チェコ	アルプス・チェコ	2003年01月15日
中国	寧波アルプス	2004年06月01日
中国	天津アルプス	2004年12月11日
中国	丹東アルプス	2006年09月20日
中国	東莞アルプス	2011年06月24日

● 生物多様性への取り組み

環境NPOオフィス町内会が運営する「森の町内会」が行う、間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づくりに貢献する活動を支持し、「間伐に寄与する紙」を社内報などに使用しています。「間伐に寄与する紙」を使用することは、間伐を促進し森を元気にする仕組みに協力することになります。今後も、利用範囲を拡大していきます。

また、東日本大震災で失われた宮城県名取市の海岸林再生に向けた活動に支援を行っています。これは公益財団法人オイスカが支援する、名取市の住民がクロマツの苗木生産を行い、植林をし、海岸林の再生にむけて長期的な復興に取り組むプロジェクトです。このプロジェクトは被災地住民の収入確保の一手段ともなり、長期的に支援していく予定です。

● 環境教育

新入社員や新任マネージャーなどに対し、本社にて社員の職能資格に応じた環境教育を実施しています。また、各工場では社員の業務内容に合わせた環境教育や、内部環境監査員研修などの専門教育を実施。この他に、海外生産拠点では国や地域の法規制や慣習に沿った、実効性の高い教育を事業所ごとに実施しています。



新任マネージャーに対して環境教育を実施

環境への取り組み

環境保全中期行動計画

アルプス電気では現在、「第7次環境保全中期行動計画」に沿って、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。

エネルギー原単位改善など一部の目標については対象範囲をアルプスグループに拡大し取り組みを強化しています。

●第7次環境保全中期計画

項目	目標	適用範囲	自己評価
地球温暖化対策(エネルギー管理)	エネルギー原単位改善(2020年まで平均1%)	アルプスグループ※1	○
廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプスグループ	○
水使用量の削減	水使用量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気グローバル※2	○
物流の環境負荷削減	製品の国内物流に関するエネルギー原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気	○
	製品の海外物流のエネルギー消費把握(2014年度まで)	アルプス電気、アルプス物流	×
製品における地球温暖化対応	環境貢献量の見える化の導入検討	アルプス電気	○
	GHGプロトコル Scope3への対応	アルプス電気	○
生物多様性保全活動の推進	全社での保全活動推進および維持	アルプス電気	△
	各拠点及び個人への啓発活動	アルプス電気	△
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの国内システムの統合化の検討、実施	アルプス電気	○
環境教育の推進	個人・家庭への啓発活動の推進	アルプス電気	○
	グローバル環境教育の検討、実施	アルプス電気グローバル	×
グループ環境データの共有化	環境データをグループで共有化する	アルプスグループ	△

自己評価 ○：達成 △：一部未達成 ×：未達成

※1 「アルプスグループ」はアルプス電気及びアルパイン、アルプス物流などからなります。

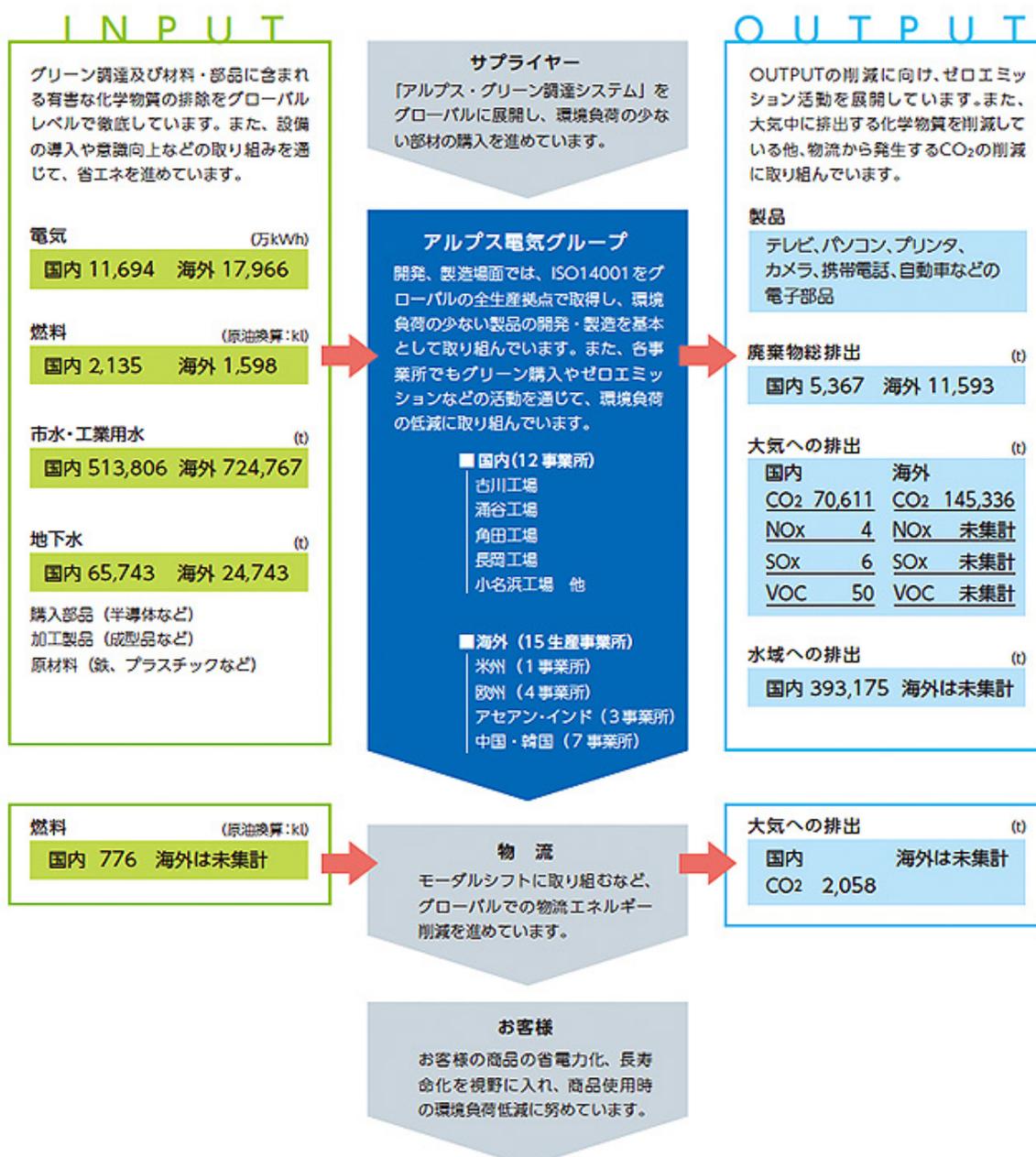
※2 「アルプス電気グローバル」はアルプス電気及び電子部品事業に係る国内外生産子会社からなります。

環境への取り組み

環境負荷全体像

海外拠点の生産の拡大に伴い、海外での環境負荷が増加しています。今後、更に海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。

アルプス電気グループの物質収支(2014年度)



環境への取り組み

環境リスク対策

アルプス電気グループでは、事故や災害による環境汚染リスクを抑制し、環境汚染を軽減するために、各種対策を行っています。

ひとつは、関係設備の強化です。例えば、地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー駐車場所の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、環境汚染の発生、拡大の防止を行っています。また、化学物質の使用状況を確認するパトロールの実施や、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

また、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新を行っています。環境リスクマップとは、化学物質や廃棄物を保管、取扱う場所などを図面化したもので、事故が起りやすい場所を可視化し、環境リスクの低減につなげています。

●化学物質の適正使用と排出抑制

アルプス電気では、化学物質を適正に使用するために「環境負荷物質管理基準」を定め、製品及び工程で使用する化学物質を規制しています。

PRTR法対象物質調査結果(対象：アルプス電気)

単位：(t)

項目	取扱量		排出量				移動量			
			大気		水域		下水道		処理委託	
	'13	'14	'13	'14	'13	'14	'13	'14	'13	'14
2-アミノエタノール	-	2.8	-	0.0	-	0.0	-	2.8	-	0.0
エチルベンゼン	0.6	1.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
キシレン	6.8	8.3	0.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
銀及びその水溶性化合物	4.3	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
無機シアン化合物	2.6	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.0
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	7.8	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
トルエン	28.1	24.6	20.7	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	8.1
鉛	1.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	2.5	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
ニッケル化合物	2.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
ペルオキシ 二硫酸の水溶性塩	19.1	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	21.8
メチルナフタレン	12.9	13.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※：データの対象範囲は国内生産子会社を含む。

※：PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。環境への化学物質排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

環境への取り組み

環境負荷の少ない製品づくり

化学物質の適正使用・管理

アルプス電気グループは、生産活動において化学物質を使用しながら、社会のニーズに応える製品を提供しています。しかし、化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。このため環境への影響が大きい化学物質を使用せず、正しい管理の下で化学物質を使用することが、事業活動における重要課題となっています。

アルプス電気グループでは、企業の責務として法規制などに基づいて、管理基準を作成、生産活動で使用する化学物質の保管・使用・排出を適正管理することにより、環境負荷の低減を図っています。

安全で環境に配慮した製品供給のために

近年、製品含有化学物質規制は世界各国で導入・強化されつつあり、すみやかな情報伝達が求められています。

アルプス電気グループでは、材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスの中で有害な物質を使用せず、製品に含有させることがないように、グリーン調達基準書を作成し、基準に沿った資材を購入しています。また資材を購入するお取引先様へは環境への取り組みを評価する「環境企業評価」を行い、地球環境保護に対する十分な理解を持って事業運営をしているお取引先様からの購入を優先しています。

●開発時における製品アセスメントの実施

アルプス電気グループでは、製品の開発・設計段階から製品の環境への影響を評価する「製品アセスメント」を実施し、多くの環境配慮型製品の開発につなげています。例えば、製品の小型化・薄型化・軽量化により資源利用削減することで生物多様性保全を考慮する製品設計や、原材料のグリーン調達、解体・分離性を高めることによる環境負荷低減などを製品アセスメントに取り入れています。更に製造時の消費電力の削減や工程の効率化による温暖化対応を行っています。

環境への取り組み

省エネルギーの取り組み

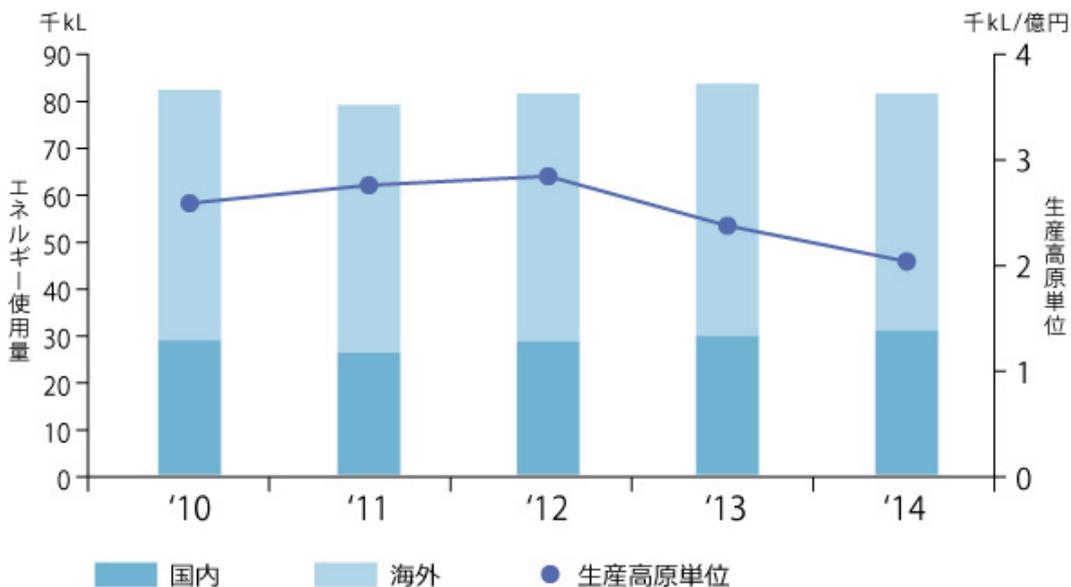
アルプスグループでは、地球温暖化対策の観点から省エネルギーへの取り組みを第7次環境保全中期計画の一つとして実施しています。この取り組みは、2012年度を基準年とし、エネルギー原単位換算で2020年まで年平均1%の削減を目標としています。

この目標は、アルプス電気グループ、アルパイングループ、アルプス物流グループが、それぞれの事業形態に即した施策を計画・実施することによってアルプスグループ全体として達成することを目指しています。

2014年度、アルプス電気グループは、最新の高効率設備への更新による省エネをはじめ、コンプレッサの排熱利用、生産ラインの電力見える化、エア使用量の削減など、運用改善による省エネ活動を実施。エネルギー原単位23.6%減(生産高原単位、基準年度比)を達成しました。

2015年度も引き続き、設備更新によるハード面の省エネと、運用改善によるソフト面の省エネの2本の柱を軸にエネルギー使用の更なる合理化に取り組んでいきます。

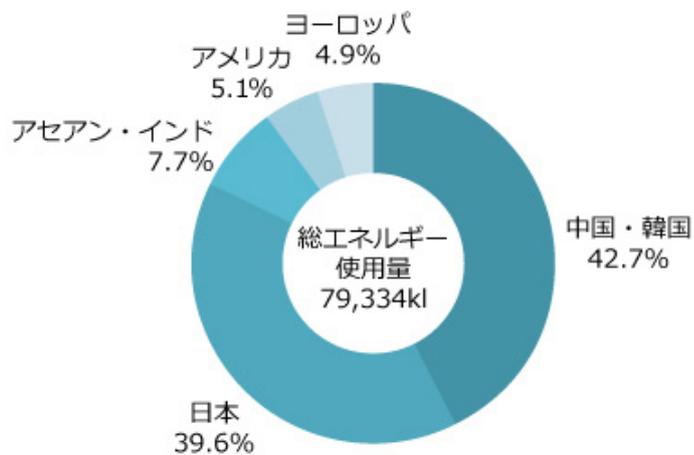
エネルギー使用量 (原油換算)の推移 (対象：アルプス電気グローバル)



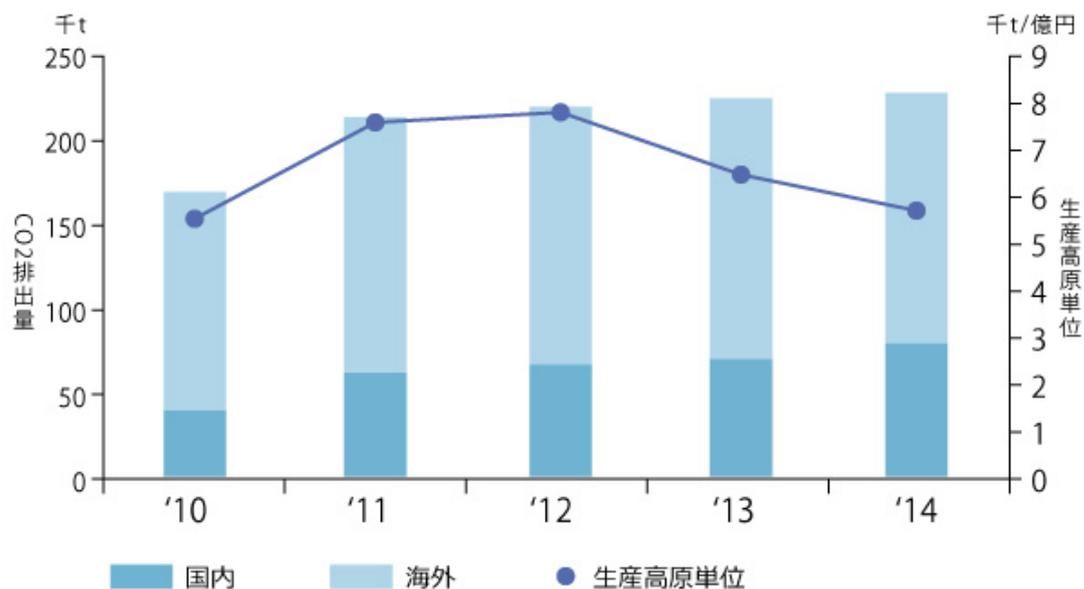
*1 エネルギー使用量(原油換算)：電気、燃料等のエネルギー使用量を原油量に換算したものの

*2 生産高原単位：エネルギー使用量を生産金額で除した値

エネルギー使用量 (原油換算) (アルプス電気グローバル) 2014年度

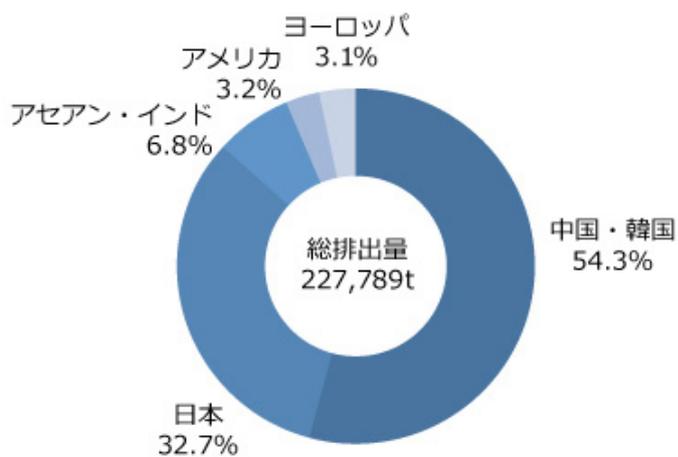


CO2排出量の推移 (対象：アルプス電気グローバル)



* 生産高原単位：CO2排出量を生産金額で除した値

CO2排出量 (アルプス電気グローバル) 2014年度



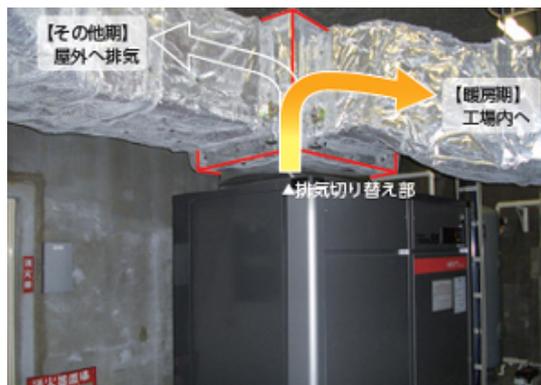
純水製造設備の仕様変更による省エネ

長岡工場では、生産ラインの変更に伴い、純水製造設備の仕様変更を実施。新規ラインの要求仕様に合わせて、システムのスリム化を図りました。具体的には、純水製造時の逆浸透膜ろ過の廃止と給水加温を停止し、これにより、エネルギー使用量の削減に加え、ろ過フィルタなどの交換費用の削減にもつながりました。この対策のみで、工場全体のエネルギー使用量の0.5%削減(前年比)を達成しています。



コンプレッサの排熱暖房利用による省エネ

涌谷工場では、圧縮空気製造用のコンプレッサの更新に合わせ、運転時の排熱を暖房利用できるように設備を改造しました。これまで捨てていた熱を有効利用すると同時に、年間10.7kl(原油換算)の省エネを達成しました。



中国で初めて太陽光発電設備の導入

無錫アルプス(中国)では、工場の屋上に370kWの太陽光発電設備を2014年10月に設置しました。屋上で発電した電力はすべて自家消費し、工場全体のおよそ1%の電力をまかなうことができる計画です。



中国で省エネワーキンググループ(WG)活動開始

生産拠点の省エネの取り組みや工場保全の情報の共有化、及び担当者間のコミュニケーションの活性化は、省エネ活動を推進するにあたって大切な要素と考えています。2014年度には、日本で行っていた省エネWGを中国でも発足し、活動を開始しました。第1回WGを寧波アルプス(中国)で開催し、生産拠点ごとの特色のある取り組みを共有化しました。今後も、更なる連携強化、省エネ活動を推進することにより、地球温暖化対策を進めていきます。



環境への取り組み

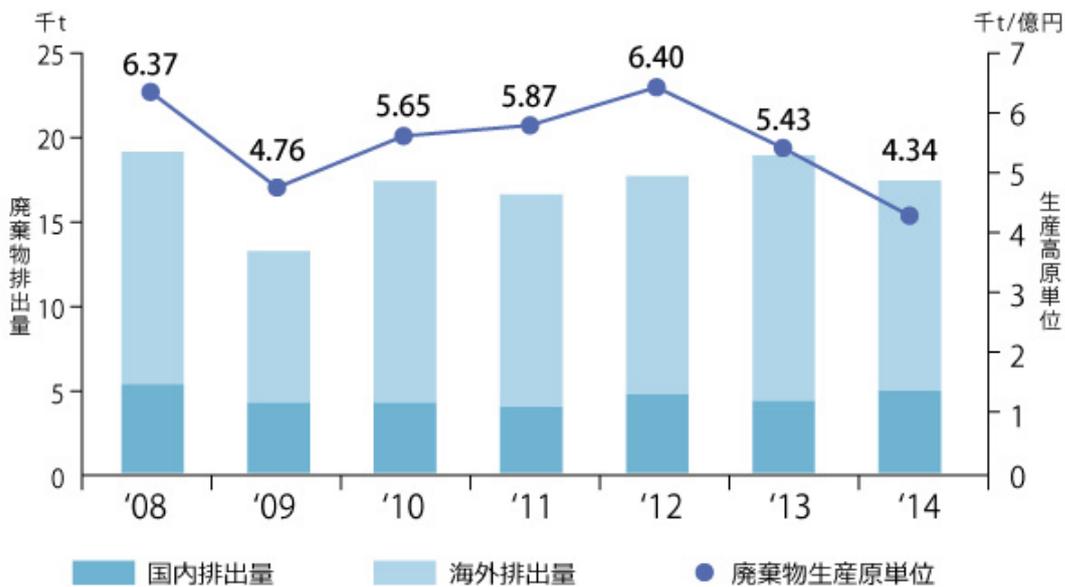
廃棄物の削減

アルプス電気では、2001年度から事務所や生産現場から出るすべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション※活動」に取り組み、2004年度末までに国内の全事業部で達成しています。

第7次環境保全中期行動計画では、廃棄物量の削減を目標に掲げ取り組んでいます。

※ ゼロエミッション：あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

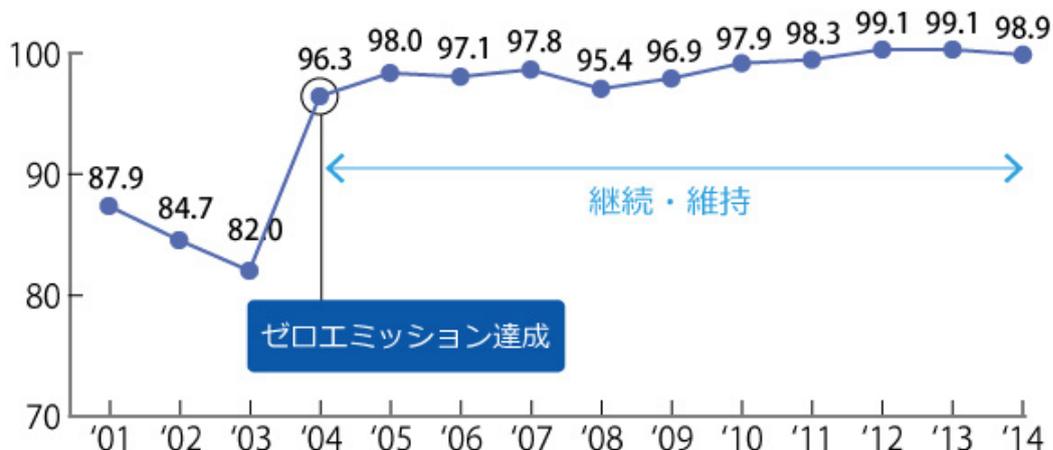
廃棄物総排出量の推移（対象：電子部品事業）



*1 総排出量：社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計

*2 廃棄物原単位：廃棄物の総排出量を生産金額で除した値（国内外）

再資源化率の推移（％）（対象：アルプス電気）



*再資源化率：再資源化量の総排出量に占める割合

環境会計(2014年度)

アルプス電気グループでは2000年度より、環境省のガイドラインを参考に環境会計(※)を導入し、環境コストと経済効果を把握しています。

※：環境会計：持続可能な社会の構築に向けて、企業が環境業績向上に要した費用を明確にするため、会計として計算したものの。

2014年度の環境コスト(対象：アルプス電気)

単位：百万円

分類	主な内容	投資額		費用額	
		'13	'14	'13	'14
事業エリア内コスト	公害防止 温暖化対策	92.9	75.1	331.4	297.8
上下流コスト	グリーン調達、化学物質 管理データベース	0.0	0.0	68.4	84.8
管理活動コスト	ISO14001認証の維持	0.0	1.7	82.2	100.7
研究開発コスト	—	0.0	0.0	0.2	1.5
社会活動コスト	地域清掃活動	0.0	0.0	4.1	3.6
環境損傷コスト	土壌・地下水浄化	0.0	0.0	1.5	1.0
その他コスト	—	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		92.9	76.8	487.7	489.4

※1：環境コストについては、環境保全を主目的とした投資・費用のみを全額集計し、按分集計は行っていません。

※2：投資額は、設備投資額、リース費総額の合計

※3：費用額は、維持管理費、減価償却費、当期リース費の合計

2014年度の環境保全対策による経済効果(対象：アルプス電気)

単位：百万円

分類	投資額	
	'13	'14
有価物売却益	925.8	1076.0
省エネルギーによる経費削減	54.5	73.8
合計	980.3	1149.8

※：経済効果は、分別回収によってリサイクルされた排出物の売上金及び省エネルギーによって節減した電気・燃料などの経費であり、みなし効果は含めていません。

各工場の物質収支(2014年度)

国内主要拠点

国内主要拠点	電気 (万kWh)	燃料 (原油換算) (kL)	CO2 排出量 (t)	市水 使用量 (t)	廃棄物 排出量 (t)	VOC大気 排出量 (t)
古川工場	2,223.9	604.3	14,705	110,019	1,931	14
涌谷工場	1,788.2	304.7	11,314	22,009	1,017	11
角田工場	1,853.1	0.8	11,421	30,605	1,101	2
北原工場	411.9	3.7	2,465	6,698	62	0
小名浜工場	689.9	20.5	4,165	12,408	249	1
平工場	813.8	470.1	6,063	115,098	374	1
長岡工場	3,342.7	344.9	20,605	188,764	485	22
仙台開発センター	207.2	142.5	1,502	10,752	16	0
本社	244.8	0.0	1,272	10,517	115	0

海外主要拠点

海外生産拠点	電気 (万kWh)	燃料 (原油換算) (kL)	水使用量 (t)	CO2 排出量 (t)	廃棄物 排出量 (t)
韓国アルプス	2,269	610	20,708	12,495	1,442
アルプス・マレーシア	2,343	41	149,598	15,290	1,130
丹東アルプス	454	82	32,702	5,495	157
大連アルプス	3,330	83	156,556	39,215	2,828
天津アルプス	692	36	80,300	7,855	21
無錫アルプス	3,688	390	171,693	31,590	2,515
寧波アルプス	2,211	96	79,955	18,492	612
アルプス・アイルランド	624	117	6,384	3,178	313
アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場	407	190	2,471	2,128	511
アルプス・チェコ	301	136	3,481	1,824	588
アルコム・エレクトロニクス	1,565	30	13,608	7,190	1,474
アルプス・インド	9	3	12	98	1

購入した電力の二酸化炭素換算係数はGHGプロトコルの係数を用いています。

PRTR法対象物質データ(2014年度)

古川工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
銀及びその水溶性化合物	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
無機シアン化合物	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	12.3	4.8	0.0	0.0	7.5
ニッケル化合物	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0

涌谷工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
銀及びその水溶性化合物	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2
無機シアン化合物	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	1.7	0.0	0.0	0.0	0.1
ニッケル化合物	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
2-アミノエタノール	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0

角田工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
メチルナフタレン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0

小名浜工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
銀及びその水溶性化合物	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0

平工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
キシレン	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	21.2	0.0	0.0	0.0	21.2

長岡工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
キシレン	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
トルエン	12.2	11.5	0.0	0.0	0.6
メチルナフタレン	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0

北原工場、仙台開発センター、本社は該当なし

従業員との関わり

人財育成

グローバルに事業展開しているアルプス電気グループでは、国籍や言語、文化・慣習などの異なる多様な社員が働いています。その一人ひとりがお互いを理解し、尊重しながら、いきいきと交流し、創造的で自立したプロフェッショナルとして成長し続けることが、当社の成長・発展の源泉と考えています。

ものづくりの基本としての人財育成

●基本方針

アルプス電気グループでは、2013年度より始まった第7次中期経営計画の中で、将来の事業を担う人財の育成と活用を最優先事項と考え、「グローバルベースでのプロフェッショナル人財発掘と育成」と「グループ人財の適正配置、多様な人財の活用」を大きな柱とし、取り組みを進めています。

人財育成における基本方針

- グローバルベースでのプロフェッショナル人財発掘と育成
- グループ人財の適正配置と多様な人財の活用

●人財育成の取り組み

グローバル化の進展、変化の激しい時代において、アルプス電気グループが求めるのは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「Proactive(=自発的に自ら考え行動できる)」な人財です。そのために、社員一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を創出し社員の自己実現を支援すると共に、より大きな成果を生む組織体質・風土への変革に向けて、さまざまな施策を行っています。

全社研修体系の拡充

変化の激しいグローバル市場で競争に勝ち抜き、勝ち続けるためには、「グローバル人財の育成」と「組織風土づくり」が必要不可欠です。アルプス電気では、2014年度に機能別教育責任者及び人事部で構成する「全社教育委員会」を立ち上げ、階層別・機能別教育など、研修の充実・強化を推進しています。

育成型ローテーションとグループ人財の適正配置

グループの事業計画・成長戦略の実現と、それに呼応したグローバルで人財の適材適所の推進を目指し、育成型ローテーションを推進しています。入社10年目までの若手社員については複数の業務や部門を経験し、一人ひとりの職域拡大と適性を探求します。中堅以上の社員については、幹部候補への登用という段階を設け、グループ・グローバルでのローテーションを推進しています。

また、社員一人ひとりのキャリアの棚卸や仕事への要望、ライフプランなどを申告する「自己申告制度」も導入しています。所属上長は、自己申告をもとに部下と面談を行い、部下の中期的なキャリアデザインを支援し、自己実現に向けた挑戦的な機会を継続的に提供するなど、育成型ローテーション計画の策定・推進に努めています。

海外トレーニーの派遣推進

アルプス電気では、グローバル人財育成施策の一環として、若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」を設置しています。早い時期から海外での実務や生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人財」を育成することが目的です。本制度は2013年度より開始、推薦又は公募によって募集し、毎年10名程度を海外へ派遣しています。

2014年度は、米国、ドイツ、アイルランド、中国へ8名を派遣。2015年度は、10名のトレーニーを米国、メキシコ、ドイツ、イギリス、チェコへ派遣する予定です。

「アルプス日本勤務制度」による海外法人幹部人財の育成

グローバルで事業を展開する当社には、海外の人財を活用した経営は不可欠となっています。

そのため、グローバルレベルでの人財育成施策の一環として、海外現地法人幹部人財の育成を目的とした「アルプス日本勤務制度」を実施しています。現地法人の中堅クラス社員を対象に、2年間の日本勤務の間に事業運営と共に企業文化を体得し、将来は、現地法人の幹部候補として日本と現地とのかけ橋になってもらうことを期待しています。

従業員との関わり

ダイバーシティへの取り組み

アルプス電気グループでは、多様な価値観を持った人々がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しており、採用においては国籍・性別・年齢に関わらず多様な人財を受け入れています。

個人の能力を最大限に発揮できる環境へ

● 「グローバル人事指針」策定によるダイバーシティとグローバル人事マネジメントの推進

アルプス電気、アルパイン、アルプス物流各グループ共通の「グローバル人事指針」を策定し、これに基づきグループ(連結)一体となったグローバル人事マネジメントの推進に向けて取り組んでいます。グローバルビジネスの拡大の中で、海外法人間の人事交流・社員の異動やCSR調達への対応等、グローバル基準での人事管理体制の整備を推進しています。

「グローバル人事指針」重点方針

- グループ各社が持続的に発展可能な人事制度の構築と運用を図る。
- グローバルでの最適な人員構成・労務構成の構築と維持継続。
- 意欲あるハイポテンシャル人財への積極的な投資と登用機会の創出。

● 海外法人とのHRカンファレンスの推進

中国・欧州・米国の各地域に人事関連の統括者(リエゾン)を本社から派遣し、本社人事部との定期的な情報・意見交換を従来から実施しています。今後はグローバル人事マネジメントの推進を図るため、各拠点現地人事担当と直結したHR(Human Resources)カンファレンスを設け、コミュニケーションを促進、諸課題の解決に向けた取り組みを推進します。

●女性の活躍推進

女性社員の活躍の場を拡げていくことは、従前よりアルプス電気グループ全体の重要な課題と捉え、特にアルプス電気の新卒採用では、女性を積極的に採用し、近年その数は3割に達しています。育児・介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備を進めると同時に、その周知・徹底を図り実効性を高める一方で、教育訓練などさまざまな機会を通して、管理職や女性社員自身の意識改革を促しています。その成果として、女性の平均勤続年数は20年以上、女性の既婚率は60%以上と結婚後もワークライフバランスを確保し、活躍している女性が増えてきています。



中国での業務改善検討会にて

【女性活躍推進法に関する取組みについて】

女性活躍推進法施行に基づき、当社は次のとおり行動計画を策定しました。

《期間》

2016年4月1日～2019年3月31日

《目標》

1. 2018年度までに、新卒+経験者の女性採用比率を34%(2015年度)→40%以上にする。
2. 2018年度迄、正社員全体の女性の勤続年数(21年)が男性(20年)を上回る状態を維持、更にいわゆる女性総合職の勤続年数(10年)の伸長を図る。

アルプス電気では、海外勤務や研修受講など男女平等に機会を提供しています。現在も、多くの女性社員が、そのチャンスを掴み、やりがいを感じながら一歩ずつ着実にキャリアを積んでいます。アルプス電気は、女性社員が更にいきいきと、そして安心して長く働けるように、社内環境を整えていきます。

●外国人採用(IAP: International Associates Program、外国人留学生)

IAPは、海外で新卒者を採用し、日本本社で契約社員(2年間)として勤務する制度です。グローバルに活躍できる人財を育成すると共に、国内拠点の内なる国際化・多様化の促進を目的としています。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名程度、これまでにチェコ、ドイツ、アイルランド、スウェーデン、イギリス、フランス、アメリカ、マレーシアといった国々から合計100名近くを採用しました。IAP期間終了後も、多数の外国人が当社グループで引き続き勤務しており、中には勤続20年を超える社員もいます。

また、国内新卒採用においても外国人留学生が約1割を占めるようになり、総合職と同じく新人教育を受け、設計開発・製造・営業・経理等多岐にわたって活躍しています。



IAPの日本語研修

従業員との関わり

労働安全

アルプス電気グループでは、国内・海外を問わず社員全員が健康で意欲的に働ける職場環境や安全対策にも注力しています。

安全で健康な職場づくり

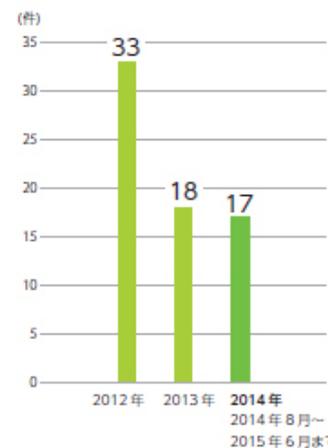
●基本方針

アルプス電気グループでは、社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、下記の方針の下、さまざまな活動を展開しています。心身共に安全で健康に働けるよう各種制度や職場環境の改善・向上に努めています。

労働安全方針

- 社員への健康維持・増進意識浸透
- 2S(整理・整頓)の徹底継続(職場内の自主点検の活性化)
- 社員への安全意識浸透、安全衛生委員の応急救護能力向上
- 社員の交通安全意識向上

労災・疾病の発生状況(日本国内)



※アルプス電気では労災・疾病の件数を8月から翌年7月までを1年として集計しています。

●国内拠点での生活習慣改善活動

近年、平均寿命が延びている一方で、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病が増加し、大きな社会問題となっています。こうした生活習慣病は、日常生活のあり方と深く関連しており、健康の保持・増進のためには、運動習慣の定着や食生活の改善といった健康的な生活の確立が重要です。

国内拠点では、生活習慣病予防のための生活習慣改善活動を実施しており、今後も継続して取り組めます。

活動量計を使用したウォークラリー

運動習慣の定着と継続を目的に、全社員を対象にウォークラリー参加者を募集。オンラインで参加者自身とほかの参加者の結果確認が出来、拠点間の情報共有、拠点間競争など、参加者のモチベーション維持の工夫をして取り組んでいます。延べ人数で1,000名の社員が参加しています。

社内での運動教室

定時後の時間を利用して、外部インストラクター指導の下、だれでも参加できる運動教室を実施しています。生活への運動導入のきっかけ、健康増進の一助をねらいとしています。

健康を意識した食堂メニューの提供

日ごろの食事から、塩分やカロリーなどを意識することが、健康管理意識の醸成につながると考えています。国内拠点に設置された食堂では、低カロリーメニューの定期的な提供やメニューのカロリーや塩分等の表示、少量しか出ないしょう油差しに変更するなど、食堂ごとに工夫をしています。

体組成計/血圧計の常設

国内拠点にある健康管理室に体組成計/血圧計を常設しています。社員がいつでも自らの健康状態を把握するためのツールとして整備しています。

●グローバルでの安全衛生

アルプス電気グループでは、国内拠点のみならず海外拠点においても、安全衛生の取り組みを推進しています。研修などによる安全に関する意識向上の取り組み、作業手順書の順守、整理整頓の励行などを行っています。衛生に関しても、健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練を定期的実施しています。



アルプス・メキシコでの防災訓練



大連アルプス(中国)での防災訓練

取引先との関わり

調達

アルプス電気グループでは、「誠実」を基本とし、サプライヤーを公平に接遇するとともに、信頼ある協力関係を確保し、お互いの持続的な発展に努力することを調達の方針としています。

信頼し協力しあう関係を目指して

●グリーン調達の推進

アルプス電気グループでは、安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定の禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム(Green-AXIS)」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。

適応される法令や規制などの変更点を踏まえた、「グリーン調達基準書」の改訂を毎年行っています。また、原材料・部品の製造拠点も毎年見直しを行い、継続的な改善を行っています。



「グリーン調達基準書」
日本語、英語、中国語版を作成し、
グローバルに展開

●紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国の武装勢力による人権侵害や、これらの地域から採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり紛争を激化させていることが問題となっています。2013年1月に施行された米国金融改革法1502条は、これらの鉱物を紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付け、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

アルプス電気は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的に理解・賛同し、コンゴ民主共和国及びその周辺国を原産地とする「紛争に資金的に加担する」鉱物を購入、または使用しないことを方針として、対応を進めています。

2014年度は既存品の全取引先の調査を完了させ、今後、更なるデータ精度の向上に取り組んでいきます。

●調達リスクへの対応

アルプス電気グループは、日本をはじめ、中国・韓国・マレーシア・メキシコ・アイルランド・ドイツ・チェコの生産拠点(9カ国、21拠点)及び台湾と香港にIPO(International Procurement Office、海外購買部門)を設置し、調達活動を行っています。調達においては、品質・価格・デリバリー・環境保全の観点から優れた原材料・部品等をタイムリーかつ必要数を入手しなければならず、信頼のおけるサプライヤーからの調達が必須であり、信頼関係の構築に注力しています。

また、調達におけるサプライチェーンは自然災害・事故・労働争議・倒産等により、調達・物流など広範囲にわたり影響を受けます。アルプス電気グループでは、サプライチェーンのデータベースを定期的に整備すると共に、グローバルで情報を一元化し、調達リスクが発生した場合は、スピーディーに対応できるよう体制を構築しています。

公正な経営

現代社会の一員としてアルプス電気グループは、公正な経営を実現・実行していくために「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「情報セキュリティ」について、積極的な取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの考え方

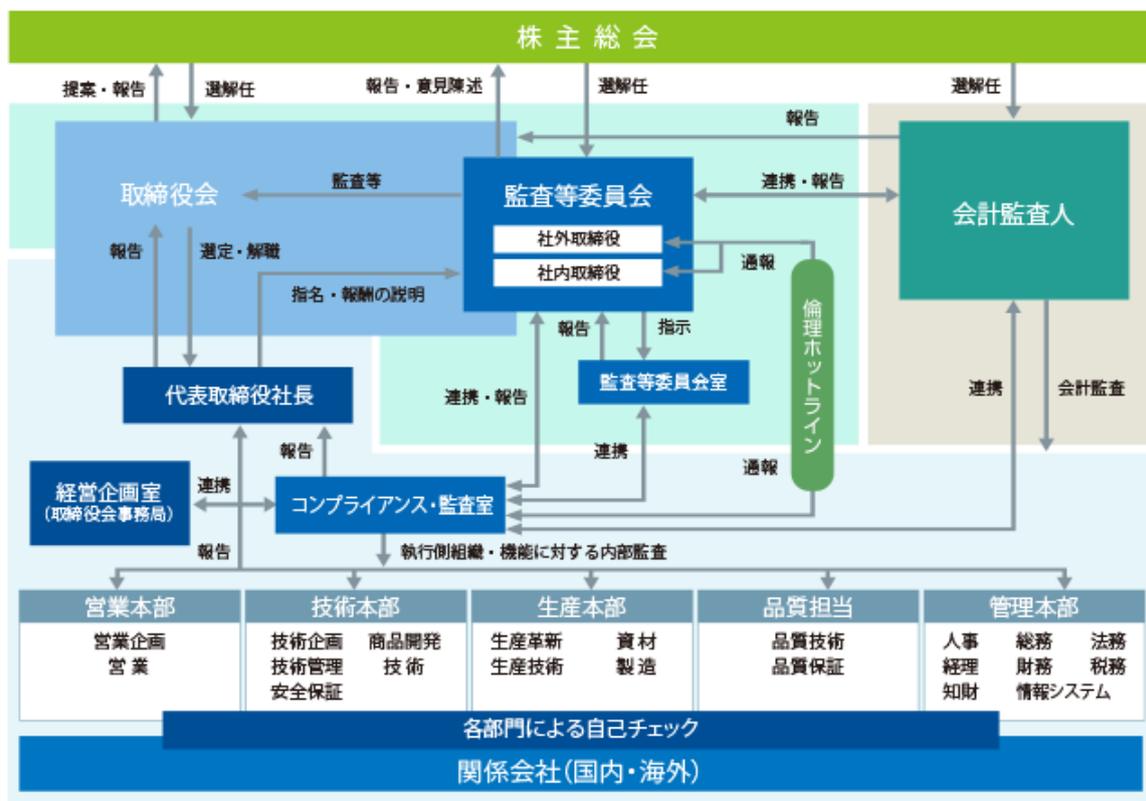
アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

そして、これらの基本的な考えの下、アルプスグループ経営規範として「グループ経営規定」、「グループコンプライアンス憲章」、及び「グループ環境憲章」を制定し、グループ全体の体制を整備しています。また、「グループの運営及び管理に関する契約書」を結び、グループの連携を強化する一方、上場子会社であるアルパイン株式会社と株式会社アルプス物流については自主性を尊重し、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど自立した経営判断の下に事業活動を展開しています。

●コーポレート・ガバナンス体制

アルプス電気は、2016年6月23日第83回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

また当社は、株主、顧客、地域社会ならびに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレート・ガバナンスを実現するために「アルプス電気株式会社コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定いたしました。これは、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社のガバナンスの考え方を見つめなおし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、攻めのガバナンスを支えるよりどころとするものです。今年度からスタートした第8次中期経営計画において、本ポリシーの定着と充実、監査等委員会を含めた新体制の立ち上げ、円滑な運営を進めていきます。



アルプス電気 コーポレート・ガバナンス体制図

●取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名、及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、経営の基本方針や中短期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会の運営については、取締役会規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。さらに、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントを明確にし、取締役会で合理的かつ効率的な議論が行えるよう努めています。

● 監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外監査等委員が3名、社内監査等委員2名で構成され、社外が過半数を占める体制により、取締役会から独立した客観的な立場から適切な判断をするように努めています。また、法律の専門家である弁護士、及び会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外監査等委員と、当社の事業に精通した常勤を含む社内監査等委員が高い実効性を持って監査を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。さらに、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保します。

● 社外取締役

当社は、社外取締役を3名選任しています。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選・解任及び報酬、会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督、その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営監督の強化に努めています。また、定期的に当社拠点を訪問し、情報収集を行うとともに、他の取締役、従業員と情報・意見交換を行い、実効性のある監督に努めています。

なお、社外取締役の選任につきましては、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しています。

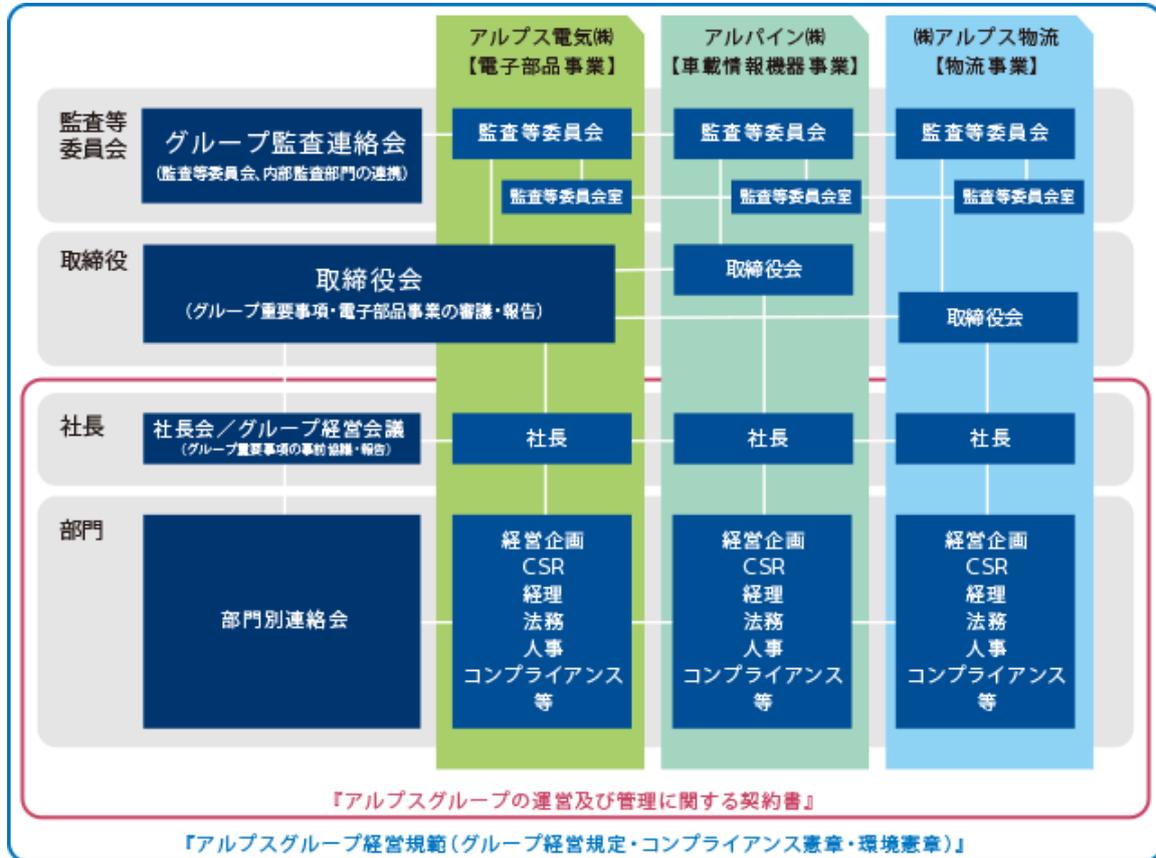
氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	重要な兼職の状況
飯田 隆	○	○	弁護士として法曹界における豊富な経験と実績をもとに当社の経営についての確かな指導や助言を頂くため	株式会社島津製作所社外監査役 日本電信電話株式会社社外監査役
秋山 洋	○	○	弁護士として培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を当社の経営に反映して頂くため	YKK株式会社社外監査役
國吉 卓司	○	○	会計事務所における長年の国際経験と公認会計士として培われた幅広い知識を当社の経営に反映して頂くため	

※2015年度における社外役員の活動状況

氏名	区分	取締役会出席状況	監査役会出席状況	監査役連絡会等出席状況
飯田 隆	社外取締役	12回中12回参加	-	-
秋山 洋	社外監査役	12回中12回参加	5回中5回参加	10回中10回参加
國吉 卓司	社外監査役	12回中12回参加	5回中5回参加	10回中10回参加

●内部統制システムの強化

アルプス電気は、創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範の下、コンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び上場子会社を含むアルプスグループに展開します。また、当社及びアルプスグループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制については、当社コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。



アルプスグループ内部統制模式図

社外取締役メッセージ

飯田 隆

職 歴

1974年 4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会、
森綜合法律事務所
(現森・濱田松本法律事務所)入所
1997年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2006年 4月 第二東京弁護士会会長、
日本弁護士連合会副会長
2011年12月 森・濱田松本法律事務所 退所
2012年 1月 宏和法律事務所開設
2013年 6月 当社社外取締役就任



社外取締役に就任して2年が経ちましたが、日頃から世界経済の最先端の息吹、緊張感を感じています。このような中で、法律実務家という経歴を基礎に置きながら、また、それにとらわれ過ぎないで、全てのステークホルダーのことを考えて発言し行動するのが、私の役割と考えています。就任以来、定期的に工場に出向いて現場を見たり、主要部門との面談を行ってきました。そのため、取締役会等に入った案件については、平面的ではなく、立体的にイメージ出来るようになりました。更に必要な場合は、随時現場を訪問して情報収集に努めており、これは今後も継続したいと思います。

アルプス電気の強みの一つに、生産技術があります。タクトスイッチ®やボイスコイルモータなどのコンポーネント部品は、この力を存分に生かし、お客様に対して短期間に大量供給体制を整えることが出来ており、これは他社の追従を許さない、当社の強みであることを体感しています。一方、リスクマネジメントも大変重要になってきていますが、ただブレーキをかけるのではなく、状況の分析と読みをしっかり行った上で、許容出来る範囲の中ならば、臆することなく思い切った決断をすることも大事だと考えています。

アルプス電気においては、自動車関連ビジネスのウェイトが高まる中、品質の重要性がますます高くなっています。当社には、「品質こそ我等の未来」という言葉が早くからあり、品質なくして未来は無い、というこの考えに感銘を受けました。部品メーカーとして生命線である品質向上のために、今後も辛口の発言をしていきます。

日本がこれからもっと元気になっていくためには、グローバルな展開の更なる推進が不可欠ですが、当社グループはその先端を担っており、より一層進めていく必要があると考えています。グローバル企業として重要となるグローバルコンプライアンスについて、その確立に向けて注意喚起していくのも、私の使命と考えています。

公正な経営

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

アルプス電気は、グループ本社として、アルプスグループ経営規範の一つとして、グループコンプライアンス憲章を制定し、グループ全体に共通するコンプライアンスについての基本理念と6つの行動指針を定めています。

そして、グループに属する全ての組織及び社員一人ひとりがグループコンプライアンス憲章の下に、法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとることを常に心がけるように働きかけています。大切なことは、形式的に法令やルールを守ることではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことだと考えています。

更に、グループコンプライアンス憲章をベースに、事業セグメント毎に各基幹会社(電子部品事業セグメントではアルプス電気、車載情報機器事業セグメントではアルパイン、物流事業セグメントではアルプス物流)がそれぞれの事業セグメントに即し「業務の適正を確保するための体制」を整備し、必要な社内規則を定めるなど、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

アルプスグループコンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

行動指針

1. 事業に係る法令を遵守するのはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

●アルプス電気の取り組み

アルプス電気は、電子部品事業セグメントの基幹会社として、グループコンプライアンス憲章をベースにした「コンプライアンス基本規定」を定め、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

その展開に際しては、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが適切にコンプライアンスの重要性を理解し、プロアクティブな行動につなげられるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営や業務が適正に行われるための内部統制の仕組みの整備及び運用、各部門による活動状況の自主点検(モニタリング)、及び内部監査部門による社内各部門及び海外現地法人を含む子会社の業務活動に対する内部監査を実施しています。例えば、公的機関から受領する補助金・助成金の運用については、「公的補助金管理・運用規定」を定め、最高管理責任者を社長、統括管理責任者を管理本部長とした全社的な管理体制を整備しています。その上で、本部毎にコンプライアンス推進体制を設け、その推進責任者である各本部企画部門長が推進者を指名し、規定に基づいた現場での管理運営を徹底しています。そして、推進責任者は各本部の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者と内部監査部門に報告し、内部監査部門は全社の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者および最高管理責任者に報告することになっています。

更に、不正行為などのコンプライアンス違反行為(インシデント)を早期に発見し是正するために、インシデント発生時には、国内各拠点及び海外現地法人の責任者による経営企画部門及びコンプライアンス担当部門への報告を義務付けています。また、業務ラインでの解決が困難な場合に備えて、社内通報制度(倫理ホットライン)を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、所在国・地域毎の法規制や通報対応の機動性等を考慮し、当社及び主要な海外現地法人に設置しています。

また、コンプライアンスに関する社内教育や社内ニュース等によるコンプライアンス関連情報の発信などによる社員の意識付けを継続的に実施しています。

公正な経営

リスクマネジメント

● リスクマネジメント方針

アルプス電気グループは、リスクマネジメントにおいて経営に大きな影響を与えるリスクを未然に防ぐこと、及び発生時の適切な対応と早期復旧を重要な課題と認識し、以下の方針の下、取り組みを進めています。

リスクマネジメント方針

- ・社員及び社内にいる関係者(来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等)並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- ・事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- ・有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害極小化するよう努める。
- ・リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

危機管理マニュアルの整備

アルプス電気では、全社危機管理マニュアルを整備し、必要に応じて更新を行っています。また、アルプス電気グループ国内外の各拠点においても、同マニュアルを基に各々の危機管理マニュアルの整備を行い、その整備状況を全社危機管理事務局が管理しています。

総合防災訓練の実施

アルプス電気グループでは、災害に備えて、各拠点で定期的に総合防災訓練を実施しています。同訓練においては、地域の消防署などとも連携を取り、社員が最適な避難誘導路の確保や動線の確認、消火作業などを実体験し、同時に防災意識の高揚に努めています。

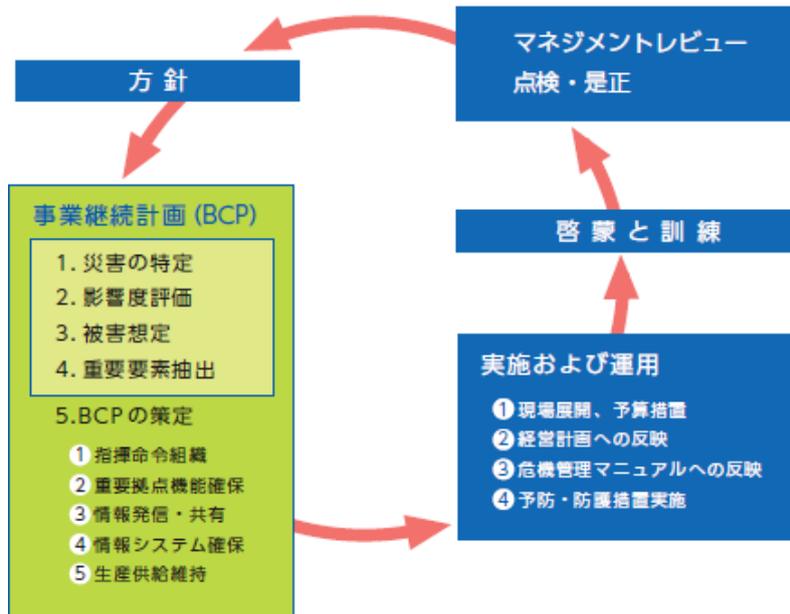
衛星携帯電話の常備

国内拠点には衛星携帯電話を常備し、有事の際のインフラ不通(電話回線断線、停電によるネット停止など)に備え、各拠点間の連絡手段の確保を行っています。また、その連絡訓練も定期的を実施しています。

安否確認システムの整備

アルプス電気に加え、国内関連会社である株式会社アルプスビジネスクリエーション、アルプスファイナンスサービス株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプス システム インテグレーション株式会社を本社地区の安否確認システムに組み入れ、総合的に安否確認が取れる体制を整備し、定期的に訓練を行っています。なお、アルプスグループであるアルパイン、アルプス物流も、各々同様のシステムを取り入れ、国内グループ各社において整備しています。

リスクマネジメントのサイクル



公正な経営

情報セキュリティ

● 情報管理に関する方針

アルプス電気グループは、お客様及び取引先様各社の情報(個人情報を含む)を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識しています。それらの情報に対して、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合を除きそれらの情報の持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。

基本方針は情報管理規定に定め、電子部品事業の国内及び海外の全ての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

● 情報管理の取り組み

情報セキュリティに関わる規定の制定、セキュリティ強化施策の策定及び教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携し、全社へ展開しています。

また、情報管理の方針を統制するため、毎年各部門への情報管理監査を行い、教育計画や強化施策の実施状況を確認しております。特にシステム部門での運用・保全・障害対応業務を監査項目に追加し、扱う情報の不正改ざん防止、及び情報が適切なタイミングで業務に利用できる環境維持の取り組みを強化しています。

情報開示(ディスクロージャー)

● 情報開示への基本的な考え方

アルプス電気は、株主・投資家等のステークホルダーに対して、決算短信や有価証券報告書、適時開示資料など、法令や規則で開示が義務付けられた情報を開示し、適時、適切な情報開示を行うことで、経営の公正と透明性を維持しています。

当社ホームページでは、開示した情報を速やかに掲載すると共に、新製品情報や事業活動の最新ニュースなどの継続的な発信を心がけています。

株主に向けては、株主通信「ALPS REPORT」を四半期決算に合わせて発行(年4回)し、事業報告に加えて新製品や新技術などを紹介することで、当社の事業内容の理解が進むよう努めています。

また、より一層の資本市場とのコミュニケーションを目的に、決算ごとのアナリスト・機関投資家・マスコミ向けの決算説明会の開催や、定期的な役員の海外投資家訪問に加え、「ALPS SHOW」(隔年開催)での説明会や工場見学会(不定期)を開催し、マネジメントと市場参加者が直接対話できる場の充実を図っています。



ALPS SHOW 2014アナリスト説明会



アナリスト工場見学(古川工場 EMCセンターにて)



(古川工場内)

地域社会との共生

地域社会との共生

地域に密着し、地域社会と共に育ってきたアルプス電気グループにとって、地域社会とのコミュニケーションは欠かすことができません。「企業は良き企業市民である」との認識に立ち、地域の活性化や連携の強化を図るため、各事業所において地域に根ざしたさまざまな特色ある活動を展開しています。

社会の一員として

●小中学生に向けた「ものづくり教室」

ものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、アルプス電気グループにとって重要な社会的責任であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展につながるものと考えます。アルプス電気の国内各拠点において毎年「ものづくり教室」を開催しています。加え、本社では2003年11月から「大田ものづくり・科学スクール」を大田区と共催し、11年間で開催回数は延べ113回を数え、受講者も約1,700名となりました。



大田ものづくり・科学スクール

●体験学習・インターンシップを受け入れ

国内各拠点では、社会科見学の一つとして中学・高校生を中心とした職場体験学習を、高専・大学生を中心としたインターンシップの受け入れを実施しています。また、小学生の工場見学の受け入れも実施し、子供たちや若者が社会を知る一助として門戸を広く開放しています。更に、海外事業所でも政府関係者や学生の工場見学、大学生・高校生の短期就業体験プログラムを実施しています。



地域の小学生を招いての工場見学

●地域社会に根ざした事業活動を目指して

国内各拠点では、地域社会への貢献を目的とした清掃活動のほかに、地域社会との交流にも力を入れています。例えば、サマーフェスティバルと称した社員が企画運営する夏祭りを開催。社員の家族、近隣住民の方々を招き、交流を図っています。

同様に、海外拠点でも地域清掃活動への参加のほか、例えばアルプス・ノースアメリカのデトロイトオフィスでは、毎年クリスマスに社員がプレゼントを持ち寄り、地域施設の子供たちに贈るなどの活動を実施しています。



大連アルプス（中国）における清掃活動



古川工場でのサマーフェスティバル

●大学の「食習慣改善活動」研究への参画

アルプス・アイルランドでは、コーク大学が主催する「企業における食習慣改善活動」の研究に参画しています。120名を超える社員がこの活動に参加し、モニタリングデータを提供。大学からは栄養学者や栄養士による個別指導、簡単で健康な食事の選び方の指導を受けています。

アルプス電気グループは、さまざまな活動を通して、地域社会との良い関係作りを模索しています。